

「地方性」が育む開発事業推進力及びその活性化要件に関する研究 —満洲開発を例として—

小幡 敏也（京都大学 大学院工学研究科, obata.toshiya.7a@kyoto-u.ac.jp）

藤井 聡（京都大学 大学院工学研究科, fujii.satoshi.3c@kyoto-u.ac.jp）

A study on the development-project driving forces cultivated by regional characteristics and conditions for revitalization:
The case of Manchurian development

Toshiya Obata (Graduate School of Engineering, Kyoto University)

Satoshi Fujii (Graduate School of Engineering, Kyoto University)

要約

満洲開発事業が活性化した背景を、地方（満洲）と中央（日本内地）の相互作用という観点から分析すると、彼の地の開発が遠心性（独立・自律的な地方性）と求心性（中央への従属・連携）のせめぎ合いであったと見ることができる。満洲は日本の実質的な支配下に置かれつつも、地理的隔絶と建国理念に支えられて一定程度独自の地方性＝遠心性を保持し、新天地としての実験的性格を担った。一方で、資本・技術・制度設計の多くは内地に依存し、日満ブロック経済の形成に象徴されるように、中央への求心性も不可欠であった。これらの遠心性と求心性は対立するのではなく、相互補完的な関係を構成し、開発推進の原動力として作用した。また、新天地としての満洲は、内地で閉塞を感じていた技術者・革新官僚に挑戦と大望を許す空間を提供し、若手人材の登用や大胆な制度・都市計画等を実施できる環境を生み出した。他方、独自の地方的自負は集団の規律や凝集性を高め、建設業者の“土建報国”に象徴されるような開発推進力を導いた。こうした地方としての満洲開発は、岸信介等による計画・統制経済の逆輸入に見られるように、中央の政策革新にも影響を及ぼした。結論として、満洲開発の活性化は、地方性の昂進と中央統制の調和という循環的關係によって支えられたものであり、この構造は現代の国土開発にも通底する一般的条件を示唆するものである。

キーワード

地方性, 遠心性, 片隅性, 解釈学的循環, 満洲

1. 序

戦後長らく国土計画立案の中心にあった建設官僚の下河辺淳は、戦後日本の国土政策に関するインタビューの中で、「国土政策は、人と国土のかかわり合いに関する権力の政治的意図であり、これをまとめたものが国土計画」（下河辺, 1994: 376）であると述べた。これに基づけば、国土政策とは国土という自然的条件と、そこに住まう人間の営みが生じさせる社会的要求との適切な調停・調節を目指すものであり、それが体现する政治的意図とは、換言すれば国家・民族の生存意志であるとともに福利を求める欲望であり、また将来に向けた発展の夢でもある。それゆえにこそ国土の営みは、「歴史上戦争に無関係ということがない」（同: 376）と言うように、常に我々の生存と繁栄に関わってきたのである。つまるところ国土を適切に差配することによって、国家や民族の潜在力を最大限に引き出し、以て我々の生活をより快適でより満ち足りたものにする努力こそが国土を巡る努力として期待されると言えよう。

此の点、小幡ら（小幡・藤井, 2024）は、沈滞する国土の開発事業活性化のためには「非物質的駆動力」として各種精神的要素が不可欠であるということを満洲開発にこと寄せて提起したが、『日本の国益のため』と『満洲

の利益のため』という互いに相反する方向を持つ理念が共存していることが、植民地事業の展開においては重要な要素となっているという可能性」（同）については今後の研究課題として残されており、本論文はこの可能性についての検討・考究を主たる目的としている。

しかるに、“満洲国”（日本の傀儡であったことから中国では偽満洲国と表記し、また日本人による研究においても括弧や引用符が付されることが多いが、本稿では以降省略する）官吏として奉天省交通庁長務め、戦後参議院議員となった米田正文は、遼河周辺のダム計画に従事した頃を次のように回想する。

当時水豊のダムや、松花江の豊満ダムなどの計画、実現が迫っておる情勢も非常に影響を受けたが、私は外にダム計画を促進した意欲を燃す原因があった。それは日本では土木技術開でダム計画が立てられても種々の原因で一向に進捗しないという歯痒さを、満洲で解決して見たいという気持ちがあったからである。（中略）内地で希望して成らざりし総合水利のバックボーンが実行に移されて、前途大いに期して待つべきものがあった。（略）我々三十代の土木技師は、正真正銘、満洲人のための王道楽土を建設する、これが母国日本のためにもなる、これがために道路も水力も治水も利水も最緊時であると考えて、危険を顧慮せず満洲の原野を馳駆し、満人家屋に寝て、氷上を走り回わり、谷

間の偵察飛行をあえてし、酷暑寒冷にめげず奮闘した。
(満洲回顧集刊行会編, 1965: 189-190)

これはいかにも、当時満洲で開発事業に取り組んだものたちが共通に抱いた情熱であり、開発事業推進の原動力であった。この時、米田には如何なる要素が作用して上記の熱誠を持ち得、また如何なる環境・条件によってそれは振作されたのか。次章以降では満洲開発に関する文献調査を通して主に地方（満洲）と中央（日本内地）の関係を軸に考察を進める。それは、満洲が内地と地理的にも切り離された“外地”であったが故に、とりわけ明瞭な形で地方的性格、ないし内地との間で地方＝中央間の関係を体现しており、この分析考究により地方（地域的関心＝『満洲の利益のため』）と中央（国家的関心＝『日本の国益のため』）との関係が付帯する一般的性格を導出できると期待したことに基づく。

この際、満洲における開発の拡大を肯定的に捉えるような記述も行うが、そこで目指されるのは国家的開発事業が進展を果たした背景の確認であり、日本の帝国主義的大陸進出策に対する歴史的再評価を行うものではないこと、重ねて申し述べる。換言すれば、開発事業の機能的評価を行うのであって、倫理的評価には立ち入らない。なお、引用元の正仮名遣い・漢字については適宜当用のものに改めた。

2. 満洲開発事業における「地方」と「中央」の関係について

1905 年、日露戦争に辛くも勝利して結ばれたポーツマス条約によって南満洲鉄道（以下、満鉄）は日本に譲渡され、これの経営権及び附屬地行政に関する権利を得た日本は大陸経営に乗り出すことになる。

満鉄初代総裁となった後藤新平は、よく知られた「文装的武備論」を唱えたが、大正三年幸俱樂部で行われた講演によれば、文装的武備とは「文事的施設を以て他の侵略に備え一旦緩急あれば武断的行動を助くるの便を併せて講じ置く事」（後藤, 1914: 46）とある。後藤が植民事業の最終目的に関して、「何れの国も博愛にあると申しますけれども同時に自国の利益に図らざるものはないのであります」（同: 40）とも述べていたことを考え合わせれば、これは日本の利益のために、文化的な装いでカモフラージュした武力侵略策ということになるだろうが、実際に後藤が推進した教育・医療設備の充実などを思えば、草柳大蔵が述べたように、これは「軍事的占領を文化行政で糊塗しようというのではなく、文化もまた力であるとの認識から、統御の内容を文化に置き換えるという思想」（草柳, 1983: 161）という見方も可能である。

事実、後藤やその後継である中村是公が満洲を引き上げた後も、大雄峰会の笠木良明・口田康信、満洲青年連盟の金井章次・山口重次などが、関東軍と一定の距離を置きながら、「満蒙のための満蒙」追求したのであり、草柳はこれを「情念の軌跡」（同: 161）と呼んだ。そこには日本内地から離れた新たな主体性が芽生えていたのだ

る。

此の点、満洲協和会は満洲国の理念実現を下支えするために結成された、いわば官製の侵略機関であるとも見做されるが、彼らが満洲協和会創立の理念として、民族協和の根本精神を説くとき、彼らはもはや大日本帝国から独立した関心を持って満洲開発に臨む姿勢を宣明していたことがわかる。

今日以後日本が政治的権力支持の下に満洲国において漢民族と争わんとする如きは自ら支那軍閥を模するものにして、断じて東亜の王者として白人との決戦場裡に立ち得る氣宇ありと称する能わず。（小山, 1941: 38）

実際、実質的な支配権力となって満洲国を操縦した関東軍といえども、満洲国が建国された当初は満洲を主語に置いた統治を指導していた。

本庄司令官の日系満洲国官吏に対する訓示という、このくらい薄い小冊子に書いてあります。それには、日本人はいやしくも優越感を持ってやってはいかぬ、郷に入らば郷に従え、と同時に満洲語をよくマスターするようにしろ。その辺のところはいま私考えましても、立派な教えだと思うのです。（満洲回想録編集委員編, 1962: 73）

満洲国官吏たるものは満洲人になったつもりでやれと関東軍参謀長から訓示されたものである。それは所謂植民政策的なものではなかった。（満洲回顧集刊行会編, 1965: 299）

これについては、彼らが建国の理想、すなわち「五族協和」や「八紘一宇」といった、後の大東亜共栄圏につながる満洲イデオロギーを本気で信奉していたというよりも、日本内地に対する独立心により深い根を見いだす方が実態に即すだろう。それは、本庄が日満議定書付属文書として結んだ溥儀・本庄秘密協定により満洲国における実質的な主権を握りながら、「日本の改造を満洲から導きたい。それが困難であるとしても、満洲から金融資本及び政党の勢力を絶対に排斥したい」（満鉄経済調査会編, 1934: 151）と述べていたことにも窺える。

つまるところ満洲は、日本のいわば里子となっており、里子の方では将来の家督相続も狙っていた。これは軍部に限らず言えることであり、革新官僚と呼ばれた官僚群は、満洲国において科学的合理性に基づいた効率的な国家運営と統制経済の実践を目指したが、彼らの頭にも満洲から内地への改革還流が思い描かれていた。大蔵省から派遣され、総務庁長官も務めた星野直樹は、「人選は全部君に任せる。（略）君の要求がなければ大蔵省の幹部も秘書官も、いっさい口も手もださない。思うぞんぶんやってくれ」（星野, 1963: 9）と指示され、派遣官吏の選定に取り組んだ。彼が狙いを定めたのは、「若い優秀な人、十年たてば日本の大蔵省でこれに相当する地位」

(同: 9) につくと見込まれる者達であり、満洲において発達した計画・統制経済の手法、及び全体主義的開発の理念は日本内地へ逆輸入されることになった。

実際、商工省から派遣されて満洲の産業開発を切り回した岸信介は内地に召還されると商工次官、次いで商工大臣へと進み、戦時下統制経済の旗振り役となった他、美濃部洋次・毛里英於菟は大蔵省から出向した迫水久常とともに企画院三羽鳥として革新官僚の代表格となり、日本内外に跨がる統制経済の実現に奮闘したのである。

とはいえ、当然のことではあるが、満洲が外地として気儘に裁量を揮い、そこで得た果実を内地へ向けて自由に流し込めたわけではない。満鉄総裁の山本条太郎が、昭和四年(1929年)大阪経済会における講演で、満蒙の経済的重要性を次のように語ったことから確認されるように、満洲は、常に日本内地という主語から自由ではいられなかった。満洲は日本の利益のために存在するという性格を本源的に帯びながら開発される存在であった。

今日の日本の経済状態において、最も我々が苦痛と致す所のものは一億五千万円乃至二億円の輸入超過である。此の輸入超過をどの程度まで、満洲経済、すなわち其の執行機関たる満鉄が之を負うことが出来るであろうか。(略) 其の収入に依ってどの程度まで日本の国際貸借改善の一端に資することが出来るであろうか(略) 着任早々、専らその点にむかって注意を致し、調査研究を致して見ました所が、私は満洲が自分の想像いたして居った所よりも遙かに大きな貢献を日本になすことができ、而して満鉄だけの経営努力によって、現在我々が悩みの根底として居る所の輸入超過の数字は、これを満洲において大体に補充することが出来るとう確信を得たのであります(山本, 1939: 705-706)

この三年後に勃発した満洲事変により建国される満洲国として、あくまでも日本の利益のために拵えられたのであり、満洲建国関係者の中に、如何に独立的な“情念”が横溢していたにせよ、満洲と内地とが全然別個の歩調を取ることは許されなかった。それは王道楽土の理想国建設という理念が強く渦巻いていた関東軍においても例外ではない。大蔵省から派遣された満洲国官吏の古海忠之は次のように述べる。

関東軍特務部の満洲建国の根本理念中には、当然、歴史的に日本が獲得した満洲における權益確保を講ずべきだということと、大局からみて日本の国益に反するようなことをしないような国家にしたいという要求が入っていた。そのことは、独立国家として満洲国を建設する決心をしながらも、当時世界列強の動き、対ソ関係に加え、世界大恐慌のさ中であって日本朝野がそうした主張を持ち、日本軍部、特に産婆役である関東軍が建国に当たり、日本の利益擁護に意を用いたことは当然のことといえよう。日満不可分関係、日満一徳一心という使い慣れた標語は、その意味の表現でも

あった。(片倉・古海, 1967: 201)

事実、下関条約で明確に日本領土とされた台湾が“内台一如”などと言われたのとほとんど変わらぬ調子で、“日満一体”が叫ばれ、日満(あるいは日満支)のブロック経済建設の必要が鼓吹された。康德四年度(1937年)を第一年度とする満洲国産業開発五年計画は、同年七月盧溝橋に始まった支那事変の進展を受けて修正を施されるが、このところの示す下記記述は日満が共同歩調を強化していく過程をよく反映している。

満洲国は先進日本より一步先に開発計画を画定し、之を実行に移し来ったのであるが、^{たまたま}偶々之と相呼応する如く日本に於ても計画的に生産力大拡充の必要を認められ、最近其の成案を得つゝあるのであって、今次満洲国側の修正は彼此相提携連絡し、協議折衝を重ねた結果、日満を真に一体とする計画の一環として、漸く成案の確定を見たのである。茲に於て満洲国産業開発の計画的遂行は、従来日本の後援助力に依って推進せられて来たのであるが、今後は日満全く一体となって同一歩調の下に協力相携えて所期の目的達成に邁進することとなった。(瀬沼, 1938: 16)

以上見てきたように、“外地”満洲は単なる進出先として日本内地の外部に存在したわけではなかった。満洲はそれが日本の外部に存在する地方としての性格に由来する遠心性を有しつつ、そこから反転して内地へ向けられた求心性をも備えていたのである。

そして地方たる満洲が帯びたこの遠心性と求心性は、単に理念やプロパガンダに表れただけではなく、各種政策の上で、また開発事業の具体的局面において、常に両者の間で綱引きが行われていた。そこには地方・中央双方の役割があり、またそれらが分離されているからこそ統一せられた全体としての開発・発展が推進されたという、謂わば解釈学的循環に似た関係が見出される。

すなわち、解釈学的循環とは、普通「全体の理解は部分の理解に依存し、部分の理解は全体の理解に依存する」という先後問題を言うが、地方と中央の関係にもこうした平行性が観察される。地方は中央によって一方的に扶育されたのでもなければ、中央は地方から帰納的に析出されたのでもない。満洲開発に引きつけて見れば、地方(満洲)はその地方性が高められたが故に全体(内地も含む日本の勢力圏)に貢献する役割を果たす一方、中央は一定程度切り離された地方の独立性を許すが故に共同体全体を駆動させる生気の再生産を果たし、それにより全体としての生命力を昂進させたのである。つまるところ、地方と中央はいずれか一方が完全な独立性・主導性を確保することなく、互いに補完的な関係を結んでいた。

具体的な例に当たろう。昭和七年(1932年)に建国された満洲国は、当初関東軍の革新派軍人が掲げた“財閥入るべからず”という独占資本主義排斥の旗印が広く浸透しており、

利己主義の奴等は追払へと、軍の中層階級に非常に反抗的気分があるので、奉天へ行っても関東軍に接する事が出来ず、三井、三菱、大倉あたりでお見舞い申上げても、或は慰問品を贈呈しても、慰労会を催しても、唯一人として心持良く受けるものはなく、おまけに何の為に態々内地から出掛けて来たかと、頭から散々やられる（榎谷, 1969: 885）

というような状況であった。そもそも、産業基盤も市場の需要も未発達である上、政情未だ定まらず、通貨も混乱した満洲に向けた積極的な投資を試みる方が稀だったのであり、満洲土木建築協会長を長く務めた榎谷仙次郎は、その日記にこう記している。

満洲事変が終りすでに五カ月満洲国を実現しようといっているのに、長春（筆者注／満洲国首都新京）の土地を誰も借手が無いと云う事は、満洲事変に共鳴してないからである。日本人は満洲と運命を共にするだけの覚悟が無いからであると話し、それならば自分が借用して永久的な立派な家を建てよう、貸して貰いたいと話した（同：891）

この請負人（建設業者）は極めて個性的な人物であり、一代にして満洲の土建王と言われる地位を築いた。満洲にその全生涯をかけた榎谷は、満洲に生きる事業者としての強い自負を有し、内地に対する独立心には他を圧する苛烈なものがあつた。

（筆者注／満鉄副総裁江口定条に対し）満洲には確固たる請負人が沢山ありますから、今後如何様な仕事があつても、会社の事業計画に蹉跌を来すような事は断じてありませんから、内地業者の営利的割込主義は御取上げにならぬように御願ひします。満洲協会では今後の御社の工事に付いては、営利的請負方法を改め、会社に奉仕すると云う考えで、先般理事会を開催し、如斯に決議して居りますと決議文を御目にかけ、内地請負人の割込みを排撃したのである。（同：883）

（筆者注／陸軍大臣林銑十郎に対し）満洲にはぜひ偉い人を寄越して貰度い、人間の屑は日本で殺し、満洲には成可く立派な人物を寄越して貰いたいと御話した処、尤もである。良い意見であると言われたのである。（同：980）

この独立せる地方の自負は、運命共同体としての性格を強めることによって建設業者たちをまとめる為のバックボーンとなった。ここは内地ではないという地方性は、新たな規範を育む土壌となったのである。

「内地ではそうでも、ここは満洲。満鉄と土建は親子、下手な駆け引きは止めてもらいたい」と忠告。「今回の敦図線工事は慎重審議の上、諸君に特命したのである。工事の重要性に鑑み、八組協力一致誠心誠意そ

の責務を果たして貰いたい。いわんや非常時であるから工事中に如何なる事態が発生するかも知れないが、国家の為あくまで工事期間中に完成するようご奮闘ありまし」（岡田, 2017: 235）

実際それは、「内地の様に情実関係はなく、絶対にそれはさけるように協会が注意している。同業者の談合等は一切せぬことにしている」（榎谷, 1969: 850）というように、或る種の人倫共同体的輪郭を与え、集団の凝集性を高めることによって規律を付与しただけに留まらなかった。最終的に設計・施工や請負価の統一といった“土建報国”体制の実現という目に見える成果に結実することによって、満洲国及び満洲を策源地とした高度国防国家体制構築を進めていた日本の国策にも貢献することとなったのである。満洲土木建築公会常任理事だった大島大平の、「破天荒にして前代未聞の土建界の統制がわが満洲国に於て初めて計画せられ而かも業者の合同吸収又は廃業の強要も易々之れが実行を見ている」（満洲帝国協和会, 1943: 46）という言葉には、彼ら満洲土建界のプライドが垣間見えよう。

また、満洲土建協会が昭和十年七月に制定した会則の第一条には「以業報国」が据えられたように、彼らは国家に対して貢献することによって自身の地位を高め、存在意義を確かにしようと試みたが、その試みの背景には、内地時代にも遡る、土建業者が低い地位にあるという自己認識が作用していた。

われわれのやっていることは国造りなのだ。皆が当たり前のように利用している鉄道、道路、橋梁、建物、洪水から守る堤防、どれもオレたちが苦力と共に汗と埃にまみれながら造ったものだ。にもかかわらず土建が他の産業に比べて低く見られているのが悔しいと思わないか。経営者にその自覚がないからだ。組合は寄合から一步もでない。こんなことから、いつまでたっても土方風情と蔑まれるのだ（岡田, 2017: 127）

彼らは従来土建業者に向けられてきた差別に対する鬱屈した感情を反発力に転化し、地方としての満洲はその地方性を環境的要件として開発推進力を高めていった。満洲は土建業者にとっても地位向上の新天地であったのであり、鹿島組社長で戦後は土木学会長も務めた鹿島精一の、「近頃は進歩したものだね。今度満洲へ行っている家の番頭十人ばかり、満洲建国功労記念章を貰った。それが本当ですよ。漸やく世の中から認められて来ました」（島田, 1942: 81）という感懐は、当時請負と呼ばれた建設業者たちに通底する感情の発露と言える。

しかし、当然のことながら、地方が独立してすべてを賄える場合は限られている。満洲に見れば、開発事業の裏付けとなる資本も技術も内地からの誘致導入が期待された。荒野千里の満洲に、独力で産業開発を遂行する地力は未だ養われていなかった。それ故、建国二年目にあたる大同二年の満洲国経済建設要綱は、経済建設にかか

る根本方針四項目を掲げ、その第三項には、「資源開拓、実業の奨励に当りては、門戸開放、機会均等の精神に則り、広く世界に資源を求め、特に先進諸国の技術経験、その他凡有文明の粋を集めて、之を適切有効に利用す」（加田，1944: 377）とあるように、海外勢（日本内地を含む）の導入・活用が希求されたのである。そうした努力にもかかわらず、不安定かつ市場未発達の大連における産業開発は思うような進捗を見せなかった。

こうした状況を受け、満洲国建国に携わっていたテクノクラート（革新官僚、技術官僚、軍官僚等）は、地方としての独立性を高める試みと並行して、求心性を高める努力を行った。すなわち、中央としての内地日本と共同歩調とるべく、日満ブロック経済の一体化を推進したのである。財政部関税科長永井哲夫は、満洲国高官や軍関係者の居並ぶ座談会の中で、「満洲だけで産業統制をやっても効果が少い、ワン・ブロックの日満の統制と云うものは関税の成功ばかりでなく日本でも統制的な政策をやって行くべきだ、そうして始めて日満の経済統制が完全になると思う」（田中他，1936: 31）として、日本内地をも統制下におかれる必要を示し、満鉄理事で昭和製鋼所長を兼任した海軍造兵中將佐堂卓雄（工学博士）は『満洲の工業開発を語る』と題した陸軍省調査班作成の談話において、次のように現下の要請を説いた。昭和八年（1933年）のことである。

日満経済統制、日満経済ワン・ブロックという標語が頻に唱えられている。（略）日満統制経済の原則を決定するに当って、三つの規定の方針規定の事実を考えなければならぬ。第一は、満洲は日本に取って経済上、国防上の生命線であるということ、第二は満洲国が新に独立して、日本は率先して之を承認したという事実、第三は、この新興国に対しては、事変以来の実状に鑑みて、日本はその治安の維持と産業の開発とに対して重大なる道徳的の責任を持って居る（略）日満経済統制の根本原則をどう定めたいかということ、前述の通り、わが国の国防政策、経済政策に立脚すると共に、新興満洲国の経済的發展を助成するにある、即ち共存共栄主義の精神に據（よ）らなければならぬと思うのである。斯様な見地から将来に於ける対満工業政策を考えて見ると、満洲産業の基礎となる工業を発達せしむる為には、或は多少わが国としては犠牲を払わなければならぬことも起って来るのではないか（佐堂，1933: 1-3）

ここでは、理想国として建設された満洲が強く帯びていた独立した地方の遠心性を、建国翌年にして早くも蒸発させ、内地日本に対する部分としての性格が強調されている。この急旋回は、独立して家を出た子が盆も待たずに帰省したようでもあった。

実際、満洲の重工業開発が本格的な発展を始めるのは、鮎川義介率いる日本産業株式会社が満洲重工業開発（以下、満業）として満洲移駐を果たした康德四年（1937年）

を待たねばならず、この移駐も、統制経済を主導した革新官僚岸信介の熱心な勧誘及び、手厚い保護政策に依るものであった。すなわち、満洲重工業開発株式会社管理法により、満業に対して利益配当、配当金補給、残余財産の分配、元本の保証等多岐に渡る保護（藤原，1942: 195-196）という各種特権的待遇が与えられることによって漸く成案を得たのである。当初前提としていた米国からの資本導入が頓挫するといった挫折がありながらも、鮎川は東洋経済記者に対し、「こういう風な大括りの取極めでないと、現在の満洲にはピッタリとはまらない。大雑把に出て行くのが此の際一番宜いのだ。つまり言い換えれば自由に動けるということになる」（鮎川，1937: 20）と語ったように、国策企業満業操縦への期待に胸を膨らませていた。

このようにして満洲は、日本の高度国防国家体制を支える衛星国（地方）のような形で、日本の国策に貢献するための体制が整えられていったのであった。そしてそれは、満洲国が強調していた地方性が、中央の論理によって帰順を強いられる場面でもあったのである。

此の点、満洲を巡る地方＝中央の闘争はこれで決着をみたものではなかった。地方的性格の充実・躍動と中央への応答・還元という遠心性と求心性の相剋はその後も続き、その循環運動自体を開発のエネルギーとして全体生命の躍動へと繋がっていったのである。次項以降では地方性が果たした役割及び、中央の統一原理が貢献した部面を検討した上で、両者を協調関係におくための統一原理や解釈学的循環を促進した要素、すなわち、この循環運動を駆動させることによって開発事業を後押しした条件に関する検討を行いたい。

3. 満洲開発において遠心性（＝地方性）が果たした役割 3.1 清新性の提供

満洲開発事業が始まったのは日露戦争後に結ばれたポーツマス条約に遡るが、外地という新たな地方を見いだした日本人は、その関心を大きく海外へと広げることになった。明治40年（1907年）に東京帝国大学農科大学に入学した橋本傳左衛門は、当時の同輩学生の気風を次のように伝える。

日清、日露の戦勝の結果として、台湾、朝鮮を領有し、南満洲を勢力圏としたので、国民の意気はしきりにあがり、さらに機会があれば、ドイツのごとく遠く海外に進出しようという気分が国じゅうにみなぎっていた。当時、『海外雄飛の野望』は青年のあいだに広まっており、遅ればせながらも、日本も西洋列強に伍して、海外での植民地経営に乗り出さねばならないという気運が農学分野でも高まっていた。（橋本，1973: 123-124）

実のところ、日本において彼ら技術の徒が置かれた立場は芳しいものでは無かった。橋本の十年程年長にあたる後の満洲国大陸科学院長で、関東大震災後の帝都復興院技監も務めた直木倫太郎が大正七年（1918年）に著し

た「技術生活より」冒頭では、技術者に与えられた不遇な地位に対する憤懣が吐露されている。

今の大きな社会の片隅にでもずいぶん手広な間口を構えて我等技術家の世界がある。「片隅に」とは甚だ以て御互に軽んずるに似た云い振りではあるが、まさか「真中に」とも云い切れぬではあるまいか。(直木, 1918: 1-2)

日本内地の社会に鬱々とした感情を抱いていたのは不遇を託つ技術者たちに限らない。京都帝国大学経済学部を卒業して京都市役所社会課に配属(中西, 1940: 396)された瀧本實春の胸にあったものも、内地社会で解消されない、未知なる躍動への期待感であった。

京都市役所に這入り、薄給の吏員だった私にとって、日々の生活は轍に喘ぐ鮎の如きものであった。青年らしい理想と情熱にこたえ得る職場はなかなか見付からなかった。(永井編, 1960: 299)

発達した文明社会が必然的に齎すこうした閉塞感は、時代を問わず我々に付き纏う、近代以降の社会が持つ宿痾のようなものであろう。高度にシステム化され、分業化された社会において、人は次第に社会の小さな歯車として、全一的な生命を失ってゆく。なぜなら、こうした社会では自身の役割は矮小な専門性に押し込められ、取り替え可能で凡庸なプロフェッショナルとなることを強いられるから。東京帝国大学道路工学講師を兼務した内務省土木試験所長藤井真透の下に届いたかつての教え子のNからの便りには、そうした自己の矮小な運命に対する嫌悪が滲む。

技術者の使命とか技術の本質とかいうものに就いて考えて見ましたけれど(略)月日の経過と共に唯与えられた観念を實踐して居る中に給料が昇り位がついて行く現状が一何も自己の理念と相背馳する幾多の現実を捉えて実践化して行くとゞそれのみで本当の時局なり日本の将来なりの国家的使命に対し自らの正しいと信ずる方向に進めない官吏制度の矛盾をひしひしと感ずるのであります。(藤井, 1941: 2)

Nの如き者、すなわち、凝り固まった社会から与えられる卑小な運命に満足できない人間の目に、外地満洲という新たな地方は、あらゆる可能性を秘めた新天地と映った。発展可能性を秘めた地方は、単なる非中央として存在したのではない。ましてや、現代社会におけるそのように、野蛮性と後進性、あるいは不便さばかりが強調される単なる辺地であったのではない。「税務署で事こまかく税務規定を読んでも、一体人間としてお役に立つだろうか、というような個人的疑問」(満洲回想録編集委員会編, 1962: 71)を抱いてしまうような者たちに夢見ることを許した空間こそが、健全な遠心性を備えた外地満

洲だったのである。

なお、こうした満洲とて、開発の過程では内地に根をもつ学閥や割拠主義が作用することもあった。前記の橋本は証言する。

満鉄の初代総裁に後藤新平が就任すると、新渡戸博士はまた同社の顧問となり、南満の植民地的農業開発に関する仕事と地位とは全く札幌(筆者注/札幌農学校卒業者)色にぬりつぶされた。(略)とにかく駒場の学士は、いくら植民地で働きたいといっても台湾と満洲では絶対に目ぼしい職につく可能性はなかった。(橋本, 1973: 127)

しかるに、満洲一般の傾向としては、これが打破される努力が重ねられた。満洲国建国と共に設立された官吏養成機関である大同学院に関して、それこそ札幌農学校出身であった初代総務庁長官の駒井徳三は、次のように建学精神を解説する。

日本では法科万能で、高等文官の試験を受けてこれに合格したものは、それが一つの特権となってどんどん出世するが、技術家などはいくら実力があっても駄目である。大同学院ではこのような弊害を除いて、医科であろうが、理科であろうが、または工科であろうが、かまわない。また出身学校も官、公、私、何処の大学でも差別はない。これらの学閥をなくしてしまうために、この学院に入れて一色にする。(駒井, 1952: 257-258)

実際、満洲に漂う空気というのは、おおよそにおいてはやはり清新潑刺としたものであった。満洲国がその辺境地まで行政の根を下ろし、日本内地から多くの官吏が腰掛け気分で流入するにつれて、内地で見られたような割拠主義や法律万能主義が蔓延ったということも証言されるものの、1905年から満洲事変を経て日米開戦に至る期間の大半において、内地ではとても期待出来ないほどの風通しの良さを備えていたといつてよい。鮎川の言を借りれば、満洲には、「何しろ日本などとは違って少数の要人で相談すれば、明日はもう法律が変わるという所なのだから、論理が立って、筋が通れば、即刻実行に移れる」(鮎川, 1937: 29)という自由闊達な気風が認められるのである。

これに類似する証言は官僚、技術者、経営者等、属性に関わらず共通に見られる。満洲では協和会総務部長や満鉄副総裁となり、戦後は衆議院議員や大東文化大学長等を務めた平島敏夫はこう述懐する。

日本からは前途有望な中堅官吏が、各方面から推薦されて来合し、そのまま根を下ろしたのもも少なくなかった。日本のような老舗では、清新な方策は容易に容れられないが、ここでは正しい立派な意見は、採用されて直ちに実施された。政府と云わず、また特殊会

社と云わず、いつも澁らつたる空氣に充ち、上下問わず生きがいを感じ、懸命に働いた。民族の差別を越えて国造り、村造り、開拓、開発、人造りに、あれほど精進した例が、古今東西にかけてあったであろうか。(満州回顧集刊行会編, 1965: 10)

こうした回想に表れているように、満洲はそれが中央のしがらみや慣習から自由な地方として清新な環境を提供することにより、閉塞せる内地日本から大陸立志伝的情熱を吸引した。それは単に開発事業に積極性を持つ人材が集まったということの意味するのではない。外地であること、すなわち中央から区別された存在として新たなアイデンティティを得た渡満者たちは、同志的結合を強め、それ自体を開発のエネルギーへと転化させていった。そのことは、建築史家の西澤泰彦が、「中国東北地方における日本人建築家・建築技術者、請負師たちが大同団結する組織を必要としていたことの表れ」(西澤, 2009: 172) という見方を示したように、満洲建築協会の会員数が他地域に比べて最も多かったことなどからも読み取れる事実である。実際、満洲の特に辺境地においては、極めて旺盛に県人会が開かれる(すぎやま, 1979: 9) など、人々の凝集性が高まったと考えられる現象が確認できる。それは対現地住民という性格を多分に有していただろうが、遠心性を支える一つの要素として注目されてよいだろう。

以上、清新性の提供が遠心性を実現することによって開発事業の条件を扶翼する態様を描いたが、この成果には目を見張るものがあった。満洲の都市計画について積極的評価を下した越澤明は以下のように書いたが、これはまさしく、満洲がその清新さ故に躍動していた様を表現したものである。地方は遠心性を十全に備えるとき、地方たることを強味として開発推進に資する生成発展の生命力を得るのである。

先進的な制度が満州国で実施された原因は、第一に束縛のない新天地で大胆に最新の制度・手法を導入してきたこと、第二に渡満した青壮年の技術者がきわめて意欲的な人々であったからである。当時、日本では官庁技術者の社会的地位が高くなかったが、満州国では三〇歳代で権限を有する重要ポストに就任し、思う存分に仕事をする場が用意されていた。日本ではリーダーシップを発揮しない上司や何ごとにつけて消極的になる高齢者が頭につかえた組織・人員構成が組織を硬化させ、また都市計画のような公共性の強い事項や制度改革などには関心のない政治家などの壁に阻まれ、なかなか抜本的な法改正や先進的な制度の導入というのは難しかった。しかし、満州国ではそのような障害物がなかったのである。(越澤, 2004: 321)

3.2 実験性及び革新性の昂進

前項で見たような清新な新天地満洲では、充実よりも挑戦が追われ、小利よりも大望が尊ばれ、確実性よりも

可能性が上座を占めた。因縁としての慣習やしがらみから自由であった満洲で辣腕を振るったのは、科学的合理性を指導原理としたテクノクラート(革新官僚・技術官僚・技術者・技術系軍人・新興財閥等)であり、彼らは持てる能力のすべてを開発・建国事業に投入していったのである。

事実として、自由闊達な満洲における事業は内地で期待される以上の推進力を得て行われた。昭和十六年に開かれた鹿島精一・宮長平作・島田藤の土木建築座談会では、次のように語られている。

(筆者注/鹿島精一) 一体日本のすべての行政機関にしろ何にしろ進歩しないというのは、官吏というものは失敗すればすぐ罰を受ける。併しながら良いことをしたからと云って褒められることがない。だからすべて事勿れ主義で大事ばかり取ることになる。それが成績の挙がらない原因でしょうね。願書でも何でもおそくなるのは餘りに大事を取り過ぎるためでしょう。(略)(筆者注/島田藤) 満洲の建設では土木建築は大いに気焰をあげたわけですね。事変後の急速な鉄道の建設とか、その後の新京の街の建設とか……向うへ行つて話を聞いてみると、匪賊と戦いながら多くの犠牲を払ってやったのですね。(島田, 1942: 78-79)

また、内地日本と一定程度切り離された地方であるからこそ、新たな生命を与えられる機会も許された。内地で芽を出さなかったものが、別個の空間秩序においてその価値を見出されたのであり、遠心性が生んだ一個の革新事例として注目される。

遠藤新は、一九三〇年代より活動の中心を内地から満州に移し、新京での実績が評価され、満鉄の建築顧問にも就任し、現地で敗戦を迎えた。日本内地で孤高の建築家であった遠藤新が、満州で受け入れられたということは、日本にとって満州という存在が一体何であったのかを考えるうえで興味ある事実である。(越澤, 2002: 265)

此の点、注意すべきは、彼らが普遍的・一般抽象的な科学合理性の筆法を以て、真っ白なキャンバスとしての満洲の荒野に開発を始めたのではなかったことである。彼らが開発に賭ける情熱の背後には、我々が想定する以上に、「五族協和」「王道楽土」といった満洲建国の理念があったのも事実であるが、彼らとて日本内地との呼応関係を切断することはなかった。

その事情は満洲において最も理念重視型であったグループ、すなわち、遠心性を最も強く帯びていた大雄峰会の頭目笠木良明が、満洲入りを希望する者を対象とした採用試験において、「君は満州国に入りたいそうだが、仮にいま、これをやれば日本にはマイナスになるが満州国にはプラスになるという仕事があったとする。さて君はどうするか？」と問うた場面にも表れている。これに

対する正解は日本への忠誠を示すのでも、新来の主君たる満洲国に跪くのでもなく、「そういう問題に直面したときは、私は黙って去ります」（草柳，1983: 142）というのであった。つまり、そこに求められたのはあくまでも「赤心」であって、日本からの離脱ではなかったのである。

実際、一部の例外を除き、大半の渡満者は満洲アイデンティティと日本人としての意識を重ね合わせていた。日本内地（中央）を意識して行われた試みとして、文教部官吏の後藤春吉は新たな文教政策に取り組んでいた。

わたしの心ひそかにねらったものは、日本内地の小中学校教科書に新風を吹きこむようなものをつくることであつた。日本の教育を満洲から改造しようというのである。たとえば、地理と歴史をあわせ、それによって国民道徳のあり方を教える教科書に『国勢』という名をつけた。これは今日の日本の『社会科』のはしりである。（後藤，1976: 120）

こうした新天地満洲の性格が醸成され始めると、満洲が持つ遠心性はそれ自体一つの中心点として機能し始める。先にも触れたように、内地で蓄積されていた不満は、地方満洲に向けて吐き出されていったのである。

戦前、東京に限らず内地の都市計画は、事業実施の財源がないため、ただ絵を描くだけの状態であった。農村救済が問題となり、一九三三年頃、失業救済・農村振興により農村で道路事業が実施されたため、農村の道路の方が都市よりも広く、立派になる奇観を呈するに至った。都市計画地方委員会は、府県庁にあっては財政、土木から白眼視され、ただ紙に色を塗る商売（塗紙計画）と冷笑されるなかで、技術者は歯をくいしばって頑張っていたのである（松井達夫『都市計画パイオニアの歩み』）。したがって、都市計画をはじめとする建設技術者で意欲のあるものは、新天地を求めて渡満する者も少なくなく（戦後二〇年間、神戸の名市長となった原口忠次郎も渡満組の一人）、また満洲における事業の展開は、一種の羨望的となっていた。（越澤，2002: 317）

その上満洲は、新しい技術や政策実践の場として機能するだけでなく、それを扱う人間の錬成にも寄与した。東京帝国大学の土木科を昭和四年に卒業して間組に入社以降、五十年間に渡り土木技術の第一線に身を置きながら数多くの土木史に関する著作を残した飯吉精一は、外地を見聞した印象及び外地における実践陶冶が果たした教育効果について次のように語る。

私は鮮満を歩き回り、内地より先に新しい送気潜函技術を取り入れた旧鴨緑江鉄橋工事の如き、また内地より先に大型のショベルやベルトコンベヤーなどによるアメリカ式機械化工法を採用した水豊ダム工事の如きもののあることを知って、当時の外地工事に対する

私の偏見を修正せざるを得なかった。生活環境の悪い外地がわれわれ施工業者を引きつけたものに、発注者が業者の施工技術を期待し、信頼して施工をまかされたこともあるといえるようである。日本人の少ない外地という条件もあって、工事施工監督まで手がまわらぬということもあったと思うが、施工は、その技術的な面にしても、管理的な面においても、業者にまかせるといった傾向が強かった。また、まかされることによって、施工を担当する業者の技術は向上して行くのであった。（飯吉，1978: 110）

そしてこれは、開発建設事業という現場を持たない文系官吏にも共通に見られる性格だった。満洲国産業部参事官兼文書科長として昭和十四年（1939年）に渡満した楠見義男は、総務長官室に次長以下、司長、科長、事務官が集って会議を持つことで、若い官吏も複合的で大局的な視点が得られる利点を説いた。

満洲の若い人々は実によく勉強をしたものだ。特に仕事に対しての取組み方、熱意は内地の連中の到底及ぶところでなかったが、同時に仕事を通じての知識吸収力は大であつたし、内地のナワ張り根性とは全く逆に、他部門に対する理解、協力ぶりは驚くほどであつた。これは自分たちの仕事に責任を与えられていたことにもよるが、常に一段高いところからみる、いわば幅広い、かつ高い見識を養う機会を与えられていたことにもよるようだ。（満洲回顧集刊行会編，1965: 47）

このように満洲では、日本内地では得られない教育効果があった他、風通しの良さは各部の協力を促すことによって官僚特有の割拠主義を緩和し、さらに、「満洲では、結論導出の会議と実施打合せが一回の会議で決着ということがほとんど」（同：47）というように、「ぜひ今日の日本においても必要」（同：47）と言うべき条件が揃っていた。

なるほどこうした傾向は楠見が指摘する通り、満洲国が建設されたばかりで行政組織が複雑化されておらず、人員も少なかったという要素にも支えられていた。だが、非中央としての地方が斯様な傾向を持つことは、満洲以外でも一般に認められて良い。大阪在任時の経験を、「東京に在って多くの先輩の間に気持の小さくなった自分をして、伸々と大きく眼を見開かしむる処に自ら地方的興味の津々として尽きざるものがある」（公益社団法人土木学会土木図書館委員会直木倫太郎・宮本武之輔研究小委員会編，2014: 85）と語っていた直木倫太郎について、土木史研究者の松浦茂樹はこう指摘する。

直木は、それまでの自分をスペシャリストととらえ、大阪ではゼネラリストが期待されていると述べる。東京では、細く狭い世界で他よりも優れている専門性を追い求めざるを得なかったが、大阪などの地方では総合的な知識が必要であり、他のあらゆる専門研究から自分に必要な知識を吟味しながら獲得していけばよい。

そうすることによって、技術界を土台にさらに広い世界で活躍できると述べる。(同: 85)

此の点、こうした強力な遠心性を許したのは、満洲を巡る日本側の方針が変化したことにも由来するといつてよいだろう。事変首謀者の一人である石原莞爾は当初、「満蒙問題解決の唯一の方策として満蒙占領論を唱え」(角田, 1984: 90) ていたが、国内外の情勢変化及び軍部内での対立を鑑み、最終的には独立国家の樹立を目指すに至る。この満洲国国家体制は、台湾や朝鮮など日本領土に組み込まれていた外地で見られた内地延長主義から満洲の独立的性格を守り、日本の政治・社会体制に対立するアンチテーゼとして機能したのである。これは満洲が領土化されず、名目的とはいえ独立国家となったことが許した性格であった。

このようにして満洲では、地方性＝遠心性がとりわけ顕著に働いた。地理的(空間性)にも秩序体系(正統性)としても内地から切り分けられる事により地方的性格を強く帯びた満洲は、中央たる日本との相互規定関係を保ちつつも、その遠心性故に得られる実験的・革新的成果を積み重ねていった。そしてその成果は、満洲国の産業政策を取り仕切った産業部次長岸信介が、日本政府の商工省次官・大臣として統制経済の手法を還流させたことに代表されるように、日本内地においても次々と具現化されていった。

以上のことを鑑みれば、地方によって旺盛な生命力を手にした動きは、中央との緊張関係ないしある種の対抗性を保持することによって実験性や革新性を昂進させ、最終的には中央も巻き込む大きなうねりとなり、地方＝中央の垣根を越えた全一的な開発推進力となったと考えられるのである。

3.3 “主役化”を通じた個と全体の融和

昭和十六年、当時の国策機関である企画院で第一部長を務めていた陸軍少将秋永月三(満洲国では関東軍参謀として統制経済の実現に尽くした他、戦争末期には内閣総合計画局長官となる)は、

満州事変前後からして、わが国において、資本主義に対する非難が各方面に相当宣伝せられるようになり、(略)資本主義の弊害そのものを何とかして除かなければならないという考え方が日本の一部、殊に軍部の方面にあったことは、これまた周知のことと思うのであるが、(略)当時の日本としては、この自由主義的な、資本主義的な考え方から脱却して、全体主義的な考え方に進まなくてはならないということが、当時の所謂革新政策であり、延いてまた今日の革新政策であると私は信じておるのであるが、申すまでもなく、日本の一部の人がそういったことを考えるようになったのは、世界各国の情勢が第一次世界大戦後において、ブロック経済的に非常に固まって来て、その現れが東洋に及んで来、東洋において自給自足的な経済体制を整えて

行かねばならないのではないかという考え方が起って来たと思うのである。(秋永, 1941: 23-24)

と語り、日本が全体主義的傾向に至る過程への認識を示したが、ここに表れている通り、全体主義は単に一つの政治理念として提示されたのではなく、明確な課題とそれを克服するための手段として登場した。歴史家のジャニス・ミムラが、「ファシズムは、資本主義の危機を乗り越え、近代産業社会における階級闘争と権威の問題を解決する手段を提示した。『第三の道』、つまり資本主義や共産主義にもまさる、近代へといたる別の経路にして、近代の技術的挑戦に対処するのに最適の経路とみなされた」(ミムラ, 2021: 18) と指摘する通り、全体主義は抑圧的で強権的な暗いイデオロギーであるどころか、当時の閉塞状況を打ち破るための希望的存在として持ち出されていたのである。

実際、前項で見たような全体的視野の獲得は、全体主義的理念との相性も良かった。地方という相対的な矮小性は各成員の役割ないし視座を押し上げるように作用し、卑小だった個人の地位は、全体主義的發展の物語の中であって引き上げられることさえも行われたのである。科学技術新体制運動の満洲国における元締だった満鉄撫順炭鉱長久保亨は言う。

全体の為には個人の活力を殺す者は全体の生命を失う。意思を持つ者は個人である。全体が個人より先きと言う考えは簡単に見た一面であって、却って個人が進んで自由、自発性を以て全体の統一を促進しないならば全体そのものが生命を失うに留意しなければならない。全体の要素たる個が協力的に働いて居る故に全体性を持つのであって、死物のような個を集めた所で全体は死物となるに過ぎないのである。(久保, 1942: 126-127)

また、満洲国に派遣された大蔵官僚の一人で、企画院では革新官僚三羽鳥の一角として内地における統制・計画経済の実現に努めた毛里英於菟は次のように記した。

個が国家全体の生命にその儘没入する。この全体の力に直接没入することによって民族全体の力を感じ取って、その力によって自からのこの生活意識を、自らが行動的に規定する、こういうことであろうと思うのであります。従ってこの個が全体というものにその儘に没入した関係になって、吾々にこの生活が表現される、そういう一つの生活意識の確立が、国防体制形成の本質的の要素だと思うのであります。(善隣協会編, 1942: 37)

毛里の記述はやや難解であるが、言わんとするところは単純であり、毛里は建築技師を例にとりて説明する。すなわち、或建築技師が独身宿舎と兵舎の注文を受けたとき、それぞれ二百万円の建設費がかかるとすれば、それは四百万円の国民経済負担となる。しかし、彼が国防

意志を熱烈にもった全体意識の体现者であったならば、有事には兵舎として転用できる独身宿舎を設計しようという生活意識を備えるはずであり、それこそが個と全体の望ましい関係であるというのである。

つまるところ、彼らの念頭にあるのは主体性をもって全体に奉仕するところの個の必要性であるとともに、それを欠いてはいくら全体主義的な掛け声を唱えたところで成果は上がらないという危機感であった。そこには自らを含む創造的官僚等を“経済技術者”と呼び、従来の自由主義・資本主義的経済秩序を超克した後に訪れる新たな経済秩序における国家と私的存在との仲介役としての責務を背負った者が抱いた、“笛吹けど踊らず”という蹉跌への不安が滲んでいる。産業技術連盟結成趣意書執筆者でもあった生物学者で科学哲学者の篠原雄は言う。

世には統制的計画的経済の時代になれば、益々専門家は専門の領域に固定されて、ただ国家の命令で機械的に動くだけになるように考えている人がある。官吏の中にもそんな風に考えているものがあり、民間にもそんな風に考えているものがあるようであるが、これこそ飛んでもない誤解と云うものである。真の全体主義的統制乃至計画は、各の専門家が夫々全体的立場から自己の専門の任務役割を明確に意識し、全体的関連を十分に考慮した上で、その専門的立場から自主能動的に発言し、以て全体の積極的建設、発展的運営のために参与協力することに依って、始めて遂行実現せられて来るものである。(篠原, 1943: 99-100)

然るに、全体主義的政策がその社会の成員に対して有した抑圧的な性格を隠蔽するつもりはない。だが、統制的・計画的経済運営が実験された満洲において、大きな視野と旺盛な公共心を持ち寄る者が多く見られ、それが結果的に全体主義的国家体制と協力・共闘関係にあったとしても、その見識と公共心自体には評価されるべきものがある。

此の点たしかに、久保自身が「自ら全体主義的立場に立つ石炭鉱業の指導者を以て任じて居る積りである。筆者は石炭鉱業専門家たる立場と、全体主義的な経済政策的観点から今日今後如何なる石炭方策を執るべきものであるかを述べんとする」(久保, 1941: 76)と語るように、全体主義それ自体が彼らの性格・傾向を方向付けた側面も認められる。

しかしながら、彼らを全体の奉仕者として開発事業の推進力たらしめたものはそれだけではなかった。むしろ満洲において注目されるのは、『明日の日本人は満洲日本人から』との自覚と使命感に燃えることこそ、われらの生活をたゞしくつよくみちびく原動力ではなかろうか」(田村, 1941: 196)といった、自らを主役化する効果であろう。例を挙げるなら、満鉄社員の間では頻りに満鉄魂というものが語られた。戦後になって財団法人満鉄会によって建立された満鉄留魂碑には、こう彫られている。

使命を 満鉄に承け 先駆けて興亜の大業に挺身し
永に 其の 礎となる 茲に先人の霊を祀り 満鉄
魂を 留め置きて 之を 千載に伝う (傍点筆者) (小林, 2005: 28-29)

彼らが抱いた満鉄魂というのは如何なるものであるか。満鉄改組問題に直面した社員会が軍部に對抗して出した宣言文冒頭には、「満鉄は明治天皇の御遺産にして、みだりに他の干犯を許さず」(伊藤, 1964: 161)なる文句が掲げられていた。この文句に象徴されるように、満鉄魂の一端には、満鉄を日本の国策と一致させる志向性があった。それだけではない。次のような事情を鑑みれば、彼らは自らを満鉄と重ね合わせていたことも明らかである。

満鉄は不思議な会社である。「満鉄とはオレのことだ」と社員が思ってしまうような精神剤が包摂されている。社員が勝手に満鉄を“理念化”してしまうのだ。そこで、自分がつくった「理念としての満鉄」と実際の満鉄との間にギャップが生ずると、誰にたのまれもしないのに、「満鉄改造の議」を書いて呈上する人間が出てくる。(傍点筆者) (草柳, 1983: 77)

すなわち、満鉄を媒介する形ではありながら、彼らは日本(乃至満洲)の運命と自己の運命を同一化させていたとも言える。まさしく彼らは“主役”を演じていたのであり、それ故に全体と直接交渉をもつ視座を持ち得たのである。

それは決して、卑小無力な個人が抱いた単なる妄想ではなかった。満洲という未熟で未完の地方は、それがまだ冷えて固まる前の赤い鉄であったからこそ、思い通りになるか否かはさておき、彼らはそれを叩き、成形していく喜びと意欲とを与えられた。満洲合成燃料株式会社の岡部聰明は、「如何にもみづみづしい滲刺とした若さそして肌理の荒さ」(岡部, 1940: 30)という満洲の印象を引きながら次のように言う。

われわれはこの満洲国が止まることを知らず昨日より今日へ、今日よりも明日へと、日々飛躍発展してやまぬ現実の姿に接することは、そして又自分もその発展に寄与しつゝあるさゝやかな一人であるという意識をもちうることは、実に愉快でたまらない。『建設のよろこび』とも『創造の歓喜』とも云えよう。このよろこびあればこそ、我々が折々感ずる文化に関するある種の物足りなさも、若干の生活上の不便もなおたえしのんでゆけるように思う。(同: 30-31)

ここでは自らの主役化によって得られる興奮と同時に、自らの手で何物かを造り出す歓びが語られているが、それはまさしく、伸びゆく満洲の地方性が許したものであった。地方の持つ余白が彼らに夢を抱かせ、事業推進を直接支える創造のエネルギーを生じさせたと言い換えてもよい。つまるところ、地方が中央に対抗し得る一つの中

心点として健全に遠心性を備えたとき、その未完性が開発推進力に繋がるのであった。満洲土木学会会長佐藤應次郎（満鉄生え抜きの技術者ながら、後に副総裁となった）が『土木満洲』創刊にあたり寄せた言葉は、自身らの手で国土開発を担うとの気宇が横溢している。

一国文化の水準も民族発展の如何も土木技術の高低に依って左右せらる、謂う所の新体制即高度国防国家体制の大陸満洲に於ける要請たる国土開発重要諸建設は総て土木技術者の手に依らざるべからず。（傍点筆者）（佐藤，1941: 1）

ここで留意しなければならないのは、地方性＝遠心性の強調と活性化は、地方の担い手の積極的貢献意志を介さず全体に対して寄与し得るということである。すなわち、地方性によって個と全体の融和が実現し、それによって地方（部分）の躍進が喚起されたとしても、それは必ずしも中央（全体）と全面的に衝突するものではなく、中央（全体）に寄与する経路が用意されているのである。

これに関して、直木倫太郎は大陸科学院長として大東港の不凍状況確認に赴いたが、大東港建設を促すその講演において、“Selling the Port”（直木，1939: 4）なる言葉を持ち出す。すなわち、港を世界に向けて売り込め、その宣伝努力を惜しむな、ということであり、彼は大阪港の成功事例を語る中で、地方（大阪）主体の努力が不可欠であったことを説いた。

神戸や横浜の如き国港として国の力に委ねる港とは自ら市民又は県民の覚悟と意気込みが違ふ。何となく国家に頼る気持と、自分等の港として何処までもその発展に努力する熱意とは、自らその間大きな運営上の開きを生ずることを感得せざるを得ぬのであります。（略）元来大阪と言う処は極て遠浅でありまして港になる様な何の恵まれた条件をも具備しては居ないのでありますでしたが、それを大阪と云う大都市の自力でもつて今日の様な貨物の輸出入に於て日本第1の大港にまで作り上げたのであります、築港当初に於ては、政府の補助三分の一を目当てにしたのでありますが、神戸港の反対が激しくてそれも結局無駄となり総ゆる貧弱な条件の下に^{ただ}市民の熱意そのものから始められたのであります。（傍点筆者）（同：3）

彼はまた、東京築港でも横浜港の反対を受けたことに言及した。然るに、蓋を開けてみれば横浜港は東京港と相並んで改良拡張を進め、発展を分かち合っている。これは大阪港と神戸港の関係とも同じである。こうしたことを思えば、けちな了見など捨ててしまつて、「各自の持分と特色とをいやが上にも発展向上せしめ」（同：6）ることこそが必要であると説いたのである。それはまさしく、各地方が自ら独立的な主体となって発展向上することが全体への貢献を実現し得ることの例証であった。

4. 開発事業における解釈学的循環を促進したもの

4.1 片隅性の解消

以上、地方性ないし遠心性が開発事業に与えた影響を考察したが、これの議論の中でもしばしば顔を出したように、開発事業が強力な推進力を得るには、当然ながら中央の求心性も必要とされた。満洲開発における求心性とは、中央たる日本内地を指向するエネルギーや、内地から提供される統一原理、あるいは具体的な支援・指導が想定される。此の点、地方の開発において中央の指導性が求められることは、次のような開拓論理にも明らかであり、中央に対して常に相対的な未開性を帯びる地方は、中央に投資者的役割を期待するのである。

建国草創の時代にあつては鉄道の負荷すべき役割は大きい。開拓鉄道と云われる所以で、国防と産業開発の二つの大使命が鉄道の建設によって初めて遂行されるのである。従つて開拓鉄道は巨額の資本を投下し、多大の犠牲を忍びながら、はじめは到底収支の償わぬことを覚悟の上で経営されるのである。（三間，1943: 14-15）

然るに、中央が地方に対して扶育的役割を果たし、地方は一定程度中央の支援を受けつつも、そこから独立して自律的発展の道を歩む事により、全体の発展を見るという関係は、恰も親と子のようなものである。これまでの議論も踏まえれば、そうした親と子の関係が適切な距離をとったとき、開発事業を巡って遠心性と求心性が互いに牽制し合い、円滑な循環運動を果たすことによって全体の躍進が図られたのである。

裏を返せば、地方性は放っておいても確固たる足場を築くわけではない。地方には地方ゆえの弱さがある。満洲のような中央から遠く離れた地域ではなおさらで、彼らの内には大陸に対する夢や希望とともに、片田舎に足を踏み入れることの不安もあり得た。昭和八年（1933年）、司法官として満洲国に招請された東京地方裁判所判事の武藤富男は、「新国家に渡つて法律を作るという創造的な仕事を想うと、私の胸はときめいた」（武藤，1988: 16）という一方、同僚の、「僕にも話があった。あの国がものになるかどうかかわからないし、四歳以下の子供は育たないそうだからことわった」（同：16-17）という言葉聞いてひるんだこと告白する。すなわち、前章でみたような地方の肯定的価値の裏には、地方特有の否定的価値も張り合わされていた。

その最も明瞭な例は地方たる満洲が帯びた片隅性である。先にも引いた藤井真透の下に届いた手紙には、若き技術者たちが抱いたロマンや情熱の他に、不安と焦燥が綴られている。

中央から離れて居ります事が活動の範囲を狭め、行動の性質を極限します、東京に居りますならば色々な方面に接触を保ち公正なる判断に立つて大局的な行動が出来ますが〇〇あたりでは一寸何をしたいのか表

面的なことは見当つきません。(藤井, 1941: 32 / I 君より)

満洲にも朝鮮にも偉い沢山の先輩が居る筈ですが為になる御教示を願える方が少ないのは(見当らないのは)淋しい事です。(同: 55 / B 君より)

私達にとっては今度の様に先生のいらっしゃって下さる事は実に嬉しい事です。ほんとに刺激の少ない満洲に唯毎月を送っているとどうしても内地のものより遅れます。それを先生が来て下さいまして色々、時にふれ、折にふれて御教訓は身にしみて有難く、元の東京の気分をとり直して、活々した人生に立ちかえる希望が出来て来ます。(同: 126 / P 君より)

地方にあることの不安は、なにも大望を抱いた若者に限った話ではない。辺境の町承德に派遣された土木課長山岸は、鉄道さえなく、「胡沙吹く風ばかりが徒らに郷愁」を誘う僻地に立つと、「何の因果で熱河くんだりまで流れて来たのか」(宮本, 1939: 333)と我が身の運命を託った。

以上のような、自身が傍流にあるのではないか、出世街道から外れたのではないかとといった不安、或いは生活に不便で治安も悪い満洲で働くことに基づく不満といった片隅性の持つ負の側面(謂わば流れ者としての悲哀)を緩和するためには、如何なる手当が求められたか。勿論、大雄峰会の笠木良明が説いた様な行き方もあった。すなわち、「道の為めには野垂れ死にしたっていいじゃないか」(永井編, 1960: 364)というような捨て身の理想を抱く者にとって、片隅性など問題にならなかった。「私達参事官にとっては良くとも悪くとも満洲国が我が家であった。内地官僚出身者の中には、内地における出世の箔付けのため渡満して来たかと思われる人も少なくなかった。(略)私達には自分の家の悪口を云う余裕はなかった」(同: 303-304)と書いたのは、先にも引用した瀧本實春であったが、彼の様な典型的“埋骨組”にとって、片隅性はむしろ自身を奮い立たせる条件ですらあったことは否定出来ない。

だが、ここでむしろ注目されるべき、満洲赴任の経験が「出世の箔付け」になる場合があったという事実の方であろう。熾烈な開拓意欲とそれを支える強靱な自己犠牲的精神を充足しない多くの者にとって、片隅性が幾分かでも緩和されていることは、地方における開発事業に従事することの心理的障害を除去することに役立った。実際、商工省から派遣された岸信介などは省内きつてのエースであり、彼ら第一線級官僚の満洲国移転は、それが都落ちにあらざることを衆人に対し印象づけることにもなった。こうしたことは元来権威主義的な官僚に限った話ではなく、技術者たちの中にも見られる傾向である。満鉄中央試験所長を務めた佐藤正典は言う。

私が九州大学を出したのは大正六年です。かねて学生のときに満洲に旅行して、満鉄の試験所を見学したことがあります。そのときから、私はこのようなところで勉強したいという気が動いておりました。と

いうのは、少なくとも日本で指折りの秀才、天才あるいは学界の長老といわれる人たち、たとえば鈴木庸生、平野耕輔、慶松勝左衛門、斎藤賢道、鉛市太郎、こういった立派な先生方がおられたのですね。(傍点筆者)(佐藤, 1971: 394)

また、満洲建国の翌年に国務院国道局長となった直木倫太郎は、「雲凍る此国人になり終へん」(深井編, 1943: 46)との決意を胸に渡満したが、既に技術者としてその地位を確かなものにしていた直木の存在は、技術者の本格的な満洲移転に先鞭を付けるものであった。満洲国交通部技監の坂田昌亮は大陸科学院機関誌の直木追悼号において次のように回想する。

直木さんは人も知る通り帝都復興の長官をやられた方で日本土木界の重鎮でありましたが直木さんが満洲の国道局長になって行かれたことを私が聞きまして、よく決心なされたものだったと思います。其後一年私も満洲に呼ばれることになりましたが、そのとき直木さんよりの手紙によりますと実に抱負経綫が大きく特に満洲の治水については絶大なる熱意を示されて居りまして私も敬服の外なく勇躍渡満した様な次第でありました。(同: 40)

もっとも、昭和十三年(1938年)、日本技術協会が開いた対支政策座談会(第三回)において、逋信省工務局機械課長の白井武が「各方面とも最良の人が行って居るか」といって、これはなかなか難しい所があるのでございまして、自分の方の手許に最良の人を残して、其の次の人を出すという傾向」を指摘し、鉄道技術者で満鉄副総裁を退任していた八田嘉明も、「一流の人ということは非常に結構だと思うが実際には行かないのではありませぬか、此処に一流の人が居られるが実際には行かないのではないかなと思うがね」(増田編, 1938: 35)と笑ったように、万事が思い通りに進んだわけではなかった。とはいえ、これと同時に白井が、「一番いい人を出して、内地は人数が多いので寄合所帯でやっても良い、あちらは人数が少い、少数の人しかやらないのでありますから最良の人を出す(略)若い人も中心人物に偉い方があつしすらなければ(筆注/「あつしやらなければ」の誤植か)ついて行かないのであります」(傍点筆者)(同: 34)と述べたように、遠心性の拠点となり得る中心的人材の地方移転は、地方の開発にかかる重要事として認識されていたと言える。

あるいは、満洲に於ける報酬が内地に比べて高く設定(先述の武藤は三十歳にして内地の大審院長と同じ俸給を得た(武藤, 1988: 17-18))されていたことや、身分保障の配慮が為されていたということも片隅性の緩和に寄与していた。昭和十年、商工省囑託だった松浦進(中西, 1940: 598)は渡満にあたり文書課長岸信介へ挨拶に向くが、岸からは「君たちの心意気はよくわかっている、別に何も言うことはない。体にはよく気をつけよ。又君たちの身がらはいつでも引きうける」(満洲回想録編集委

員会編, 1962: 225) と激励を受け、この言葉を反芻しながら未だ見ぬ任地へと向かっていった。また、昭和七年(1933年)に三十一歳で渡満することになった水野福德も、大蔵省の主税局長及び国税課長から「万が一にも満洲国がつぶれたなら、日本で諸君の身柄は引受けるから安心して働いてもらいたい」(同: 232) と鼓舞され、希望を胸に旅立っていった。

つまるところ、満洲にも内地に引けをとらない中心点(権威)があるということや、物質的な便宜を図るという配慮が地方の片隅性を緩和させ、それが人材の吸引力を高めることによって地方の自律性を支持していたと言える。地方が安心して情熱を傾けられる場所として整地されていたのである。

なるほど、こうした片隅性の緩和策は満洲が地理的にも社会条件(治安や文化教育条件等)からも内地日本に劣るという事実自体を直接改善するものではなかったし、給与面での好遇や人事的配慮がかえってその地方的立場を強化する可能性も考えられる。また、そうした配慮を逆手に取り、腰掛け気分ですぐに地方(満洲)に赴任する者の存在も一部に認められ、時に意図とは異なる副作用を生じさせたことも事実である。

だが、むしろ重要であるのは、満洲で行われていたのは片隅であること自体を早急かつ根本的に改善するというよりも、その片隅性の緩和であり、満洲という地が中央(国家)の強い期待と要請を集める舞台であることの演出であったという見方であろう。上記のような副作用はありながらも、好遇や身分保証は舞台装置の一部として使われることにより、全体としては地方にあって脚光を浴びるための基礎的な条件を整備した。実際、そのような努力も背景にして集められた建国事業従事者たちは、前節で見たようにまさに自分が大きな事業に貢献しているのだという実感を得ていた。言い換えればそれは、地方(満洲)が事実として片隅にありながら、中央の発展に大きく寄与し得るという手応えを与えるための努力であったとも言える。

さらに言えば、それは全く新たな中央を築くものではなく、一定の権威に基づく凝集点となりながら、最終的には中央に内包されるものとして位置づけられた。中央への栄転ルート確保等を、国家の要請に応える者への配慮や謝礼と捉えれば、それが中央の関心によって規律されていた性格もはっきりする。そしてそれは、本項で確認されたように、現実には多くの人士を勇んで渡満させた意味で開発事業に肯定的影響を与え得たと評価できる。

それはまた、結果として大陸科学院や満鉄中央試験所、旅順工科大学が内地に負けない規模や研究水準を誇るようになることによって、新たな好循環を生じさせていった。中央試験所を例に取れば、その研究水準は敗戦直後に接収のため訪れたソ連のカベッカ団長をして、「私はお世辞をいうのは嫌いだが、この研究所の業績はまことに有益で立派である」(丸沢, 1979: 27) と称賛されるものであったが、所長を務めた佐藤正典が、

試験所自体で解決できないようなテーマは、研究をどしどし大学などへ委託するというように、研究者の養成とともに、大学とも連絡して研究をおし進めていったのです。夏休みなどにも、各方面の専門家の方々にきていただいて、試験所を見ていただき、満洲の現状を見てもらったうえで、意見をきいたり、講演会などもよくひらいて学界の動向などもうかがった。こういうことで、研究者も刺激をうけ、大いに激励されたと思うのです。このような環境だから、自然に優秀な新人たちが各方面から集まってくるようになりました。(佐藤, 1971: 398-399)

と述べたように、内地の機関・研究者とも活発な交流を行うまでに成長していた。そしてこうした自由闊達で出自も問わない環境について、佐藤が「日本の国立研究所などではとうてい見うけられないように感じます。とにかく研究者たることに、誇りをもつようにありたいと思うのです」(同: 399) と言う時、そこにはもはや地方満洲が持っていた片隅性に伴う暗さは微塵も感じられず、地方たる満洲と内地日本とが互いに競争・協調しながら前進する姿が頼もしく存在している。畢竟、片隅性緩和の努力は、前項でみたような地方性(遠心性)の開発事業促進作用に対する側面支援の効果を持ち、開発事業の解学的循環を促進したと考えられるのである。

4.2 地方を包摂する指導論理の提供

開発事業を推進することによって国家や民族が持つ潜在的な生産力を最大限に発揮しようという試みは、それが戦争を目的としているか否かによって事情は変わらない。それは常に、全体的・長期的な視点に基づく最高効率の発揮ということを通して希求される。技官入省の通信省工務局長で、東海大学の創立者ともなった工学博士・松前重義は次のように語った。

技術者として技術の部面を知ることは勿論必要である、知らなければならない、しかしながら全体の地図を持たないで山に登るのは冒険であって、技術者と雖も日本の国が何処の山に登りつつあるか、何処の道を通れば山の頂上に行かれるかということをも知っていなければならないのでありまして、それでこそ初めて自分の通る道も明らかとなり、同時に自分のなさなければならないところの職域の本質を全体の目的に向って、山の頂上に登るために必要なる努力を能率よく実行することが出来るのであります(松前, 1941: 32)

彼はまた、鉄の分子が同じ方向を向いている磁石こそがより強い磁力で大きな鉄片を持ち上げられるという比喩を用い、国民の意識が国家目的に帰一しているときにこそ、国家国民の持てる力は最大化され、また所謂近衛新体制運動というものの目的はそこに存すると訴えた(同)。すなわち、国家や国民の活動能率を向上させるには、全体的・長期的な視点に基づく計画性に加えて、それら

が持つエネルギーを糾合する工夫が求められたのである。

しかしながら、20世紀に行われた計画経済の試みの多くが挫折を味わったように、中央権力による統制的手法は往々にして構成員・構成地域の士気停頓を招く。先にも引いた篠原雄が、「統制的計画的経済の時代になれば、益々専門家は専門の領域に固定されて、ただ国家の命令で機械的に動くだけになるように考え」（篠原、1943: 99-100）ることはとんでもない誤解であると警鐘を鳴らしたのも、こうした停頓を危惧したものであった。

実際、前項で見たとおり、地方はそれがもつ地方性や遠心性を十全に躍動させるときにこそその力を発揮したのであり、満洲における開発が大きな成果を得た場面ではいずれもそうした自律的性格が発見される。満洲国が飛躍の第一歩を記した際も、そこに横溢したのは建国事業従事者たちの旺盛な独立心であった。

関税の問題だって、僕なんか第二回の関税改正のときに放送か何かやった。ところが、日本からいろいろ手紙が来て、お前は日本人かということなんだね。それは目先から言えば、われわれのやったことは、あるいは必ずしも日本の利益ばかり考えているのではない。やはり満洲国を健全に育てるということが、大きな意味における日本の利益になるのだという建前で、星野さん指導されていた。そういう関係でやったことを、外務省の役人でも商工省の役人でもずいぶんおこったもんですよ。（満洲回想録編集委員会編、1962: 115）

ここで言及されている星野直樹は、関東軍顧問の斎藤良衛（外交官、法学博士）が作成したという関税制度案に強硬に反対した。それは、「満洲というものを日本の商品のダンピングの場所にしよう、そして満洲にくる日本品に対しての関税というものはかけない、あるいは非常に安くするという案」（同：48）であり、満洲を内地の踏み台にする当該制度案は、これから満洲を一人前に育てていこうとしている星野らにとっては到底受け入れられないものであった。

こんなものは読むわけにはいかない。第一そんなことしたら、満洲の財政というものは立たない。第二には満洲のような新しい国では、日本であろうとどこであろうと、外国からくる商品に対しては、相当保護関税をかけるのはあたりまえの話で、それを今日この保護関税というものをやらないというようなことをやる。一方、国内にあっては治外法権というものを持っていて、日本側は税金も一銭もかからない。満洲国をつくりながら、こういうやり方をするわけに行かない。絶対反対だ。（同：48）

これはなにも、地方満洲の地位や権利を中央から守るという防御的な発想からのみ働いた思想ではなかった。満洲の重工業開発に画期を齎した満洲の鮎川義介は、満洲で資源を開発し、産業を打ち立てるにはライン式とピ

ラミッド式の二つの行き方があるが、このうち総合・一体的な開発方式である後者を選択しなければならないと力説した。なぜなら、ライン式、すなわち鉄なら鉄、飛行機なら飛行機という開発方針をとれば、それは必然的に満洲が「日本の分店」（鮎川、1937: 6）になってしまうことを意味し、「役者も一流どころは向うに生えなくなる」（同：6）。そんなことでは、「事業の規模にしても、精々こちら以上にはなり得ない、資金の出し方も、内地のよりも多くは望まれないし、自然属領扱い」（同：6）になってしまう、満洲の潜在力を引き出す上で非常に不利である、という理屈であった。必要なことは、「何でも計画的に行く、そうして長い眼で見た考えを基礎にし、将来の役に立つよう」（同：9）に計画を進めることであって、そうでなければ満洲という「折角の鮮鯛」（同：8）が台無しになってしまうと自らの事業構想を述べた。

つまるところ、焦点は地方（満洲）と中央（内地）の関係を適切に規律することにあった。換言すれば、地方性ないし遠心性が生む肯定的価値、すなわち開発の推進力を如何にして阻害せず中央に取り込むか、あるいは如何にして共同体全体を利する方向に統一してゆくか、ということが問われたのである。ここでもやはり、解釈学的循環の適正化という要請が見出されたのである。

この地方と中央の綱引きの様子が露呈した場面がある。先の対支政策座談会において日立製作所取締役の山下興家は、日本の人口問題は国内産業振興によって解決すべきことを強調し、満洲産業五カ年計画に基づく満洲振興策などは、「日本人自身の手によって日本の敵国を向うに作ろうと云うことに進」（増田編、1938: 15）むものだと述べる。これに対し八田嘉明は、満洲は「国は違うけれども、恰も日本の領土である九州がもう一つ満洲に出来たと云う場合と少しも変らぬ」（同：15）として、原料国・工業国の区別を日本内地との対立関係として見る必要はないと主張する。そのまま議論は錯綜し、鉄道省建設局長平山復二郎の、

よし何年か先かは知りませんが、支那が開発されて、工業的に進んで来たとしても、技術の進歩には無限性がありますから、日本の内地の工業的發展にして続く限り、支那の工業に圧迫されるなんて云うことはないのじゃないか（同：21）

というような楽観意見も提出されたが、落ち着いた先は、八田による、「要するに支那問題は政治的にどうするかと云う問題に依って決まるので、それなしには吾々は議論することは出来ないだろうと思う」（同：25）という発言だった。

然るに、この議論の結末からは、地方と中央の綱引き自体から両者の調停にかかる現実的な方針を導出することの困難性を読み取ることが出来る。地方を発展躍動せんとして遠心性を高めれば、それは中央に背馳する恐れを生じさせる。反対に中央が地方を踏み台として扱えば、地方開発のモメンタムを削ぐことになる。すなわち、十

全な意味での解釈学的循環が起きない限り、地方は適切な統制力を欠いた中央から離れて彷徨うか、あるいは中央に対して単に隷従の立場に位置するかのいずれかしかない。いずれにしてもそれは共同体全体の利益に適うものではないだろう。

この謂わば共同体内における自家撞着的相剋を乗り越えるために、如何なる努力が為されたのであろうか。革新官僚の中でもイデオログとして目立った存在だった毛里英於菟の次のような主張を見ると、彼らがこうした相剋を突破する理念の提出に躍起となっていたことが分かる。

民族自体も非常に多元的である、その多元的なものを一元的なものに揚棄するというのではないと思う。それから殊にこの民族の問題になれば、民族それ自体というものは、相対的關係に於て常に不合理な存在としてあり得る。その不合理な存在、多元的な存在を、より高い立場に於て秩序づける、それが民族の問題だと思ふ。それと同じように、総合性は、国内に於ても、計画経済は多元的なものを一元的なものに統一することではなく、多元的な不合理な存在を政治的の技術としても否定すべきではなく、非合理なものを肯定して、肯定した立場に於て高い秩序に持って行くこと。ですから指導的地位に於て、自己の主観に於て統一するものではなく、より高い民族的の世界観に於ては非合理の存在を非合理の存在として肯定し、より高い立場に於て統一して行く、そう云う東亜の民族的新秩序が可能だと思ふのです。(毛里・三木, 1941: 199-200)

そしてこの高い位置にあって全体的存在としてのエネルギーを綜合するものこそ、毛里が科学的立場と呼ぶものであり、またこれは、毛里にとって全体主義や計画経済をも指すものでもあった(同)。すなわち、科学的合理性に基づく国家運営により国家・国民の生命力を最大化せんとする全体主義的理想こそが、多元的なものが生む相剋を超克しうる大きなストーリーとして導入されたのである。

此の点、当時の日本、すなわち大日本帝国が掲げた物語としては大東亜共栄圏や八紘一宇といったものが目立つ。これらは確かに、日本の拡大政策を正当化するために一定の役割を果たしたが、こうしたものの陰に隠れて、科学合理性や技術までもがイデオロギーとして動員されていたことは閑却されてきた。

内地に於ける技術者水平運動の旗手であり、興亜院や企画院で戦時体制を支えた技術官僚宮本武之輔は言う。

Destined Japan—使命づけられた日本—日本の使命—その言葉を私は今諸君とともに検討して見たい。我国は資源の比較的少い、狭い国土に合計一億に近い人口を擁して、而も年々百万に近い人口が増加してゆく国である。それに対して隣邦支那は我国に較べると殆ど無限と言ってもいい位の豊富な資源と、広大な国土と

を有しながら、その資源を開発するための手段方法を見出し得ないで、劣勢な国力に甘んずることを余儀なくされている国である。その支那を開発するために必要な資本と技術とを我国が提供し、支那はその天恵の資源を提供して、有無相通ずる経済的提携を完成することは、独り我国に取っての唯一の活路たるに止まらず、支那四億の民衆の安寧福利を増進するための無上の方策である。(略) この意味に於て日本民族が経済的に大陸に発展することは正に天意であり、支那も亦これと緊密な提携を保つことによってのみ、自国の平安と繁栄とを期待し得るのである。そこに日本の使命があり、宿命がある。(宮本, 1939: 154-155)

ここで語られているのは、日本の使命と科学技術との宿命的な邂逅である。この発想により、地方たる外地と日本内地とは同一の秩序の中に位置づけられ、規律されることが目指された。すなわち、技術のような普遍・一般的なものに指導原理に置くことにより、地方の持つある種の固有性と、中央の持つ総合化(多元的なものの統一)の目的の調停が期待されたのである。

そして、これは或る一群の官僚らによって願われた机上の空論ではなかった。技術官僚や革新官僚といったテクノクラートが科学や技術を役者に仕立てて生み出した新たな概念は、当時の国策的要請とも合致し、日本の国家・民族に対して科学技術を用いた東亜の解放者という倫理的性格すら与える理念を現出させたのである。

然るに、歴史家のアーロン・S・モーアは、こうした科学技術を巡る新たな機能に対し、「技術的想像力(technological-imaginary)」なる造語を与えたが、これは、「多種多様な集団が『技術』という用語にイデオロギー的な意味やヴィジョンを託す、そのさまざまな方法」(モーア, 2019: 11)を意図した概念であり、革新官僚、技術者、新興財閥、技術系軍官僚等、様々な層によって扶育され、国策推進に積極的効果を齎した。科学合理性を旗印とした革新官僚らの抱いた、『『共生的』で高度に統合された東アジア共同体という着想は内閣の政策決定過程のかなり高いレベルまで入り込んで』(同: 289)おり、『技術』に関する物語は地方＝中央間の相剋を乗り越える指導論理として作用したのである。

5. 結語

以上、開発事業において地方性が果たす積極的效果と、その促進要件に関して、満洲開発を例として考察してきた。

そこでは地方(満洲)がその地方的性格を背景に清新性や実験性・革新性を高め、また個人の役割を拡大することによって開発の推進力を産出する一方、地方が持つ片隅性、すなわち辺地であることの不安や不満への緩和策や中央と地方の分裂を調停するための指導論理の必要性が求められることが観察された。すなわち、開発における地方の強味(清新性等)を活かすために、中央からのしかるべき処置(片隅性の緩和策等)が要請されるの

であった。

それは満洲を地方部、日本内地を中央と見立て、開発事業における地方＝中央間の関係を分析することを目指したものであったが、満洲という地理的・民族的・文化的・歴史的に断絶された地域を単に地方と見做すことは、本考察から得られた分析の一般妥当性を減じるのではないかと考えることも一応は可能だろう。

しかしながらモアが、

「テクノ・ファシスト」のシステムは、「テクノ帝国主義」と、とりわけ帝国を戦時日本経済に組み込み、植民地の人民を動員するために策定された総合的な技術計画と密接に関わっていた。技術的創造力を構成するこれらの二つの要素（テクノ・ファシズムおよびテクノ帝国主義）は本土における国家繁栄の構築という戦後日本の文脈へと接木され、海外での開発援助を通じたソフトパワーの行使に繋がったのである。平和経済と武力を用いない外交へと移行した一九四五年以後の日本においても、技術は権力と動員を基調としたシステムを支え続けたのである。（同：304）

と述べたように、本稿で指摘したような指導論理は戦後社会にも強い規定性を持ち続けたのであり、敗戦の断絶によって形を変えながらも生き続けているのである。それを思えば、たとえこの開発促進条件としての指導原理が現代日本で生気を失っていたとしても、その原理の効果や性格を考究することは、満洲のような強力な地方性を失った戦後の日本において、地方活性化及び中央との解釈学的循環の促進に不足する条件とは如何なるものかを考えるための示唆を得ることが期待される。

実際、満鉄中央試験所佐藤正典は戦後になって、公設試験研究機関に関して、次のように述べた。

私の経験してきたことからいえることは、全国をいくつかの大きなブロックにわけ、そのブロックごとに試験研究の中央機関を設置し、内容を充実させて、権威あるものにすることが望まれる。これは、ひとり機関の長にたいする処遇の問題のみにとどまらず、全員の志気にもかかる大事な問題だと思う。（佐藤，1971：418）

これなどは、遠心性の拠点たる中央試験所に籍を置いたものだからこそその提言と言えるだろう。満洲開発の教訓がもつ射程は、現代の我が国にも届いているのである。

なお、今後の研究課題としては以下が想定される。

- 『技術』に関する言説は如何なる指導性をもって開発事業を促進したか。
- 時代や所を変えて、どのような指導原理がかつて存在し、また如何なる態様をとって解釈学的循環を支えていたか。
- 指導原理が信じられ、開発促進に寄与しうる条件は如

何なるものであるか。

- 現代日本社会に対して導入し得る指導論理は如何なるものが考えられるか。

顧みれば、技術でアジアを開発するという言説は、満洲や日本内地の外側からやってくる規定性となった。それは固有的なものでないからこそ、国家や民族ないし国民の間に存在する対立関係を越えた牽引性を持ち得た。そこには、外部性ないし超越性の持つ威力を認めざるを得まい。

本稿でも触れた技術官僚の宮本武之輔は高校時代に級友と「感激の力」について議論したことを回想する。彼は技師として、また技術官僚として開発事業に関わる中で、『感激の力』の偉大さと尊さを痛感（宮本，1939：54）していた。「我も人も感激を持つこと、そしてそれを何時までも持ち続けることが、個人のためにも社会のためにも如何に必要であるか」（同：54）という言葉には、国家や民族が取り組む開発事業において“感激すること”、言い換えればその事業の価値や目的を“信じること”の不可欠性が表現されていると言えるだろう。

満洲国初代総務長官となった駒井徳三はこの“信じる”に長けた人物であったが、彼が出会ったベルギー人神父は駒井とも違う信念を備えていた。

私は南満洲に於ける日本の施設も、北満洲におけるロシアのやり方も、共に見てよく知っている。併しあのやり方は各その母国が強大なる時のみ支那に於いて成功するが、要するに砂上の楼閣に過ぎない。私の母国ベルギーは微弱であるが、吾々が信徒の上に築いた信用は如何なることがあっても微動だもしない（駒井，1944：38）

駒井はこれを聞いて胸を強く打たれた。自身が計画した農事試験場も、決して営利主義ではなく、満洲農民の生活向上を図ったものだとの自負はあったが、「そんな間接的の不徹底なことでは到底問題にならない」（同：38）ことを悟らされた。そして日本にもキリスト教のような組織と人が必要であるという生涯の夢を抱いたのである。

これを思えば、技術でアジアを開発するという物語は、日本という神なき国の神であったのかもしれない。国家や民族の指導原理として機能しうる強力な宗教理念を持ってこなかった我が国において、何ものかを信じようという努力が産み落としたもの、それが敗戦に至る歩みを早めたのであれば、技術は実に、我が国にとって不幸で哀れな物語を生んだのである。

然るに、ジャニス・ミムラは「危機はテクノクラシーを育む」（ミムラ，2021：2）と書いた。我が国はまさしく危機の淵に立っていると云ってよいだろう。このことを思えば、開発事業の健全な推進のために求められているのは、日本人が真に信じられる夢を見るための努力であると言えるのである。

引用文献

- アーロン・S・モーア (2019). 「大東亜」を建設する. 人文書院.
- 秋永月三 (1941). 総力戦下における基本国策に就て. 講演時報, 十一月上旬号.
- 鮎川義介 (1937). 「日産」の満洲移駐. 東洋経済出版部.
- 藤井真透 (編) (1941). 若き技術者の手紙. 高山書院.
- 藤原泰 (1942). 満洲国統制経済論. 日本評論社.
- 深井俊彦 (編) (1943). 大陸科学院彙報 直木前院長追悼号. 満洲帝国国務院大陸科学院.
- 伍堂卓雄 (1933). 満洲の工業開発を語る. 陸軍省調査班.
- 後藤春吉 (1976). 満洲国の文教政策と人. 満洲と日本人, Vol. 4.
- 後藤新平 (1914). 日本植民政策一斑.
- 橋本傳左衛門 (1973). 農業経済の思い出. 橋本先生長寿記念事業会.
- 星野直樹 (1963). 見果てぬ夢. ダイヤモンド社.
- 飯吉精一 (1978). 土木に生きる また楽しからずや. 技報堂出版.
- 伊藤武雄 (1964). 満鉄に生きて. 勁草書房.
- ジャニス・ミムラ (2021). 帝国の計画とファシズム. 人文書院.
- 加田哲二 (1944). 戦力論. 帝国出版.
- 角田順 (編) (1984). 石原莞爾資料—国防論策編一. 原書房.
- 片倉衷・古海忠之 (1967). 挫折した理想国. 現代ブックス社.
- 小林英夫 (2005). 満洲と自民党. 新潮社.
- 駒井徳三 (1952). 大陸への悲願. 大日本雄弁会講談社.
- 駒井徳三 (1944). 大陸小志. 大日本雄弁会講談社.
- 越澤明 (2004). 哈爾浜の都市計画. 筑摩書房.
- 越澤明 (2002). 満洲国の首都計画. 筑摩書房.
- 土木学会土木図書館委員会直木倫太郎・宮本武之輔研究小委員会 (編) (2014). 技術者の自立・技術の独立を求めて. 丸善出版.
- 小山貞知 (1941). 満洲協和会の発達. 東亜新書.
- 久保亨 (1942). 科学と信念. 新天地, Vol. 22, No. 1.
- 久保亨 (1941). 東亜の石炭方策. 中央公論社.
- 草柳大蔵 (1983). 実録満鉄調査部. 朝日新聞社.
- 満洲回顧集刊行会 (編) (1965). ああ満洲 国づくり産業開発者の手記. 農林出版.
- 満洲回想録編集委員 (編) (1962). 満洲回想録. 経友会.
- 満洲帝国協和会 (1943). 建設年鑑 (康德十年版). 満洲帝国協和会科学技術連合部会建設部会.
- 満鉄経済調査会 (編) (1934). 満洲経済年報. 満洲経済調査会.
- 丸沢常哉 (1979). 新中国建設と満鉄中央試験所. 二月社.
- 増田長太郎 (編) (1938). 対支政策座談会. 技術日本, Vol. 188.
- 松前重義 (1941). 国防国家と技術. 講演時報, 昭和16年10月上旬号.
- 三間時雄 (1943). 大陸の開発と満洲交通. 鉦工満洲, Vol. 4, No. 6.
- 宮本武之輔 (1939). 技術者の道. 科学主義工業社.
- 毛里英於菟・三木清 (1941). 明日の科学日本の創造. 科学主義工業 新年特集号. 科学主義工業社.
- 武藤富男 (1988). 私と満洲国. 文芸春秋.
- 永井正 (編) (1960). 笠木良明遺芳録. 笠木良明遺芳録刊行会.
- 中西利八 (1940). 満洲紳士録. 満蒙資料協会.
- 直木倫太郎 (1918). 技術生活より. 東京堂.
- 直木倫太郎 (1939). 大東港不凍状況視察講演. 安東商工会.
- 西澤泰彦 (2009). 日本の植民地建築. 河出書房新社.
- 小幡敏也・藤井聡 (2024). 大日本帝国期の満洲開発における歴史的研究を通した国土開発事業の基礎的条件に関する考察. 実践政策学, Vol. 10, No. 2.
- 岡部聰明 (1940). 満洲雑記帳. 鉦工満洲, Vol. 1, No. 3.
- 岡田和裕 (2017). 満洲の土建王榊谷仙次郎. 潮書房光人舎.
- 榊谷仙次郎 (1969). 榊谷仙次郎日記. 榊谷仙次郎日記刊行会.
- 佐藤正典 (1971). 一科学者の回想. 化学同人.
- 佐藤應次郎 (1941). 発刊ノ辞. 土木満洲, Vol. 1, No. 1.
- 瀬沼三郎 (1938). 日満ブロック経済の戦時体制. 満洲国通信社.
- 篠原雄 (1943). 総合科学・技術論. 育生社弘道閣.
- 島田藤 (1942). 日本の土木建築を語る. 山水社.
- 下河辺淳 (1994). 戦後国土計画への提言. 日本経済評論社.
- すぎやまきみこ (1979). ハルビンの記. 満洲と日本人, Vol. 7.
- 田村敏雄 (1941). われら今何をなしつつありや. 大日本法令出版.
- 田中鐵三郎・坪上貞二・秋永月三・星野直樹・高橋康順・古海忠之・田村敏雄・毛里英於菟・永井哲夫・横山龍一・椎名悦三郎・根津知好 (1936). 満洲国経済ノ現地座談会. 東洋経済新報.
- 山本条太郎 (1939). 山本条太郎論策2. 山本条太郎翁伝記編纂会.
- 善隣協会 (編) (1942). 国防体制形成の要素. 国防力の整備. 目黒書店.

Abstract

An analysis of the revitalization of Manchurian development from the perspective of interactions between the local (Manchuria) and the central (Japan) reveals that development there unfolded through a persistent tension between centrifugal forces (local independence and autonomy) and centripetal forces (subordination and coordination with the center). Although Manchuria was under Japan's control, its geographical separation and its founding ideology enabled it to retain a certain degree of its own local character—its centrifugal force—and to function as an experimental frontier. At the same time, much of its capital, technology, and institutional design depended on Japan, and centripetal forces toward the center were indispensable, as symbolized by the formation of the Japan–Manchuria economic bloc. These centrifugal and centripetal forces did not simply oppose

each other; rather, they constituted a mutually complementary relationship that served as a driving force for development. As a new frontier, Manchuria offered a space in which engineers and reformist bureaucrats—who felt constrained within the Japanese homeland—could pursue ambitious projects and bold institutional and urban planning initiatives. Meanwhile, a distinctive local pride strengthened group discipline and cohesion, fostering developmental dynamism exemplified by construction contractors’ ethos of “national service through civil engineering.” Such locally grounded development in Manchuria ultimately influenced policy innovation at the center, as seen in the “re-importation” of planning and controlled-economy methods by figures such as Nobusuke Kishi. In conclusion, the revitalization of Manchurian development was sustained by a cyclical relationship that harmonized the enhancement of local particularity with central control—a structural condition that suggests general applicability to contemporary national land development.

受稿日：2025 年 10 月 13 日

受理日：2025 年 12 月 8 日

発行日：2025 年 12 月 25 日

Copyright © 2025 Policy and Practice Studies Editorial Board



This article is licensed under a Creative Commons [Attribution-Non-Commercial-NoDerivatives 4.0 International] license.



https://doi.org/10.69287/ppseb.11.2_217